

## 平成16年度 男女共同参画推進関係予算額（分野別内訳表）

（単位：千円）

施策・事業	平成15年度 予算額	平成16年度 予算案	対前年度比較 増 減額	特別会計 の 名称	備考
<b>第2部 施策の基本的方向と具体的施策</b>					
<b>1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大</b>	30,101	47,831	17,730		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 国の政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	8,913	14,431	5,518		
（防衛庁）	1,873	2,661	788		
1．女性職員研修	615	608	7		
2．施設整備	-	-	-		H15：137,534,063の内数 H16：146,796,996の内数
3．護衛艦の練習艦への改造	-	-	-		H15：117,911の内数 H16：118,830の内数
4．妊婦服の整備	1,258	2,053	795		
（人事院）	7,040	11,770	4,730		
1．女性国家公務員の採用・登用等の促進	7,040	11,770	4,730		
(2) 地方公共団体等における取組の支援、協力要請	3,961	21,151	17,190		
（内閣府）	3,961	21,151	17,190		
1．地方公共団体における男女共同参画推進施策調査経費	3,961	3,964	3		
新 2．地域における男女共同参画の推進調査経費	0	17,187	17,187		
(3) 企業、教育・研究機関、その他各種機関・団体等の取組の支援					

(単位：千円)

施策・事業	平成15年度 予算額	平成16年度 予算案	対前年度比較 増 減額	特別会計 の 名称	備考
(4) 調査の実施及び情報・資料の収集、提供	17,227	12,249	4,978		
(内閣府)	17,227	12,249	4,978		
1．女性関係情報データベース管理等経費	7,778	7,778	0		
2．女性関係情報資料集作成等経費	4,976	0	4,976		
3．男女共同参画ヤングリーダー会議経費	4,473	4,471	2		

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
<b>2 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革</b>	111,005	104,211	6,794		
	( 133,956 )	( 153,289 )	( 19,333 )		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	31,511	24,969	6,542		
( 内閣府 )	31,511	24,969	6,542		
1. 男女共同参画影響調査検討促進経費	31,511	24,969	6,542		
(2) 国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	75,218	74,983	235		
	( 133,956 )	( 153,289 )	( 19,333 )		
( 内閣府 )	75,218	74,983	235		
1. 啓発ビデオ作成経費	28,490	28,390	100		
2. 男女共同参画週間広報・啓発経費	4,484	4,485	1		
3. 男女共同参画宣言都市奨励事業費	8,898	8,878	20		
4. 男女共同参画フォーラム経費	21,065	21,025	40		
5. 男女共同参画社会づくりに向けての全国会議経費	3,367	3,357	10		
6. 男女共同参画推進連携会議経費	8,914	8,848	66		
( 厚生労働省 )	( 133,956 )	( 153,289 )	( 19,333 )		
1. 男女雇用機会均等啓発指導費	( 17,435 )	( 17,393 )	( 42 )	労働保険	
2. 雇用均等行政情報化推進経費	( 116,521 )	( 135,896 )	( 19,375 )	労働保険	
(3) 法識字の強化及び相談の充実	2,387	2,387	0		
( 法務省 )	2,387	2,387	0		
1. 女性の人権ホットライン経費	2,387	2,387	0		

(単位：千円)

施策・事業	平成15年度 予算額	平成16年度 予算案	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
(4) 男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供  (総務省) 1. 無償労働の数量的把握の検討	1,889	1,872	17		

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
<b>3 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保</b>	1,175,374	989,386	185,988		
	( 52,073,932 )	( 94,937,483 )	( 42,863,551 )		
	《 - 》	《 - 》	《 - 》		
(1) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	68,045	65,795	2,250		
	( 641,550 )	( 555,872 )	( 85,678 )		
(厚生労働省)	68,045	65,795	2,250		
	( 641,550 )	( 555,872 )	( 85,678 )		
1. 制度是正指導強化経費(男女雇用機会均等推進対策費)	24,369	23,312	1,057		
2. 地方機会均等推進啓発資料の作成費	5,624	2,339	3,285		
3. 女性雇用管理推進援助費					
・女性雇用管理基本調査費	( 6,261 )	( 6,049 )	( 212 )	労働保険	
・女性雇用管理改善のための自主点検促進事業費	( 53,212 )	( 52,656 )	( 556 )	労働保険	
・女性雇用にかかる情報収集・分類整備・分析提供(女性の能力発揮促進事業委託費)	( 65,847 )	( 81,045 )	( 15,198 )	労働保険	
・女性雇用管理アドバイザー(女性の能力発揮促進事業委託費)	( 5,373 )	( 5,347 )	( 26 )	労働保険	
・職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進	( 68,744 )	( 68,780 )	( 36 )	労働保険	
・企業におけるセクシュアルハラスメント防止の取組に対する援助(女性の能力発揮促進事業委託費)	( 150,389 )	( 98,664 )	( 51,725 )	労働保険	7(5)にも関係
4. コース別雇用管理制度の適正な運用のための指導費 (男女雇用機会均等推進対策費)	3,402	3,191	211		
5. 紛争解決援助経費(男女雇用機会均等推進対策費)	9,073	9,252	179		
6. 女子学生の均等な就職機会確保のための事業費 (男女雇用機会均等推進対策費)	19,277	21,449	2,172		
7. 女性の能力発揮促進のための調査研究成果の普及 (女性の能力発揮促進事業委託費)	( 56,601 )	( 49,643 )	( 6,958 )	労働保険	
8. 中小企業女性の能力発揮診断事業の推進(女性の能力発揮促進事業委託費)	( 200,144 )	( 166,732 )	( 33,412 )	労働保険	
9. 業種別の取組マニュアルに基づくポジティブ・アクション普及 (女性の能力発揮促進事業委託費)「(15年度限り)」	( 6,061 )	( 0 )	( 6,061 )	労働保険	
10. 女性の能力発揮促進のための優良企業表彰経費	( 12,925 )	( 12,935 )	( 10 )	労働保険	
11. ポジティブ・アクション推進協議会の開催	( 15,993 )	( 14,021 )	( 1,972 )	労働保険	
12. 雇用機会均等専門家会議の開催費(男女雇用機会均等推進対策費)	6,300	6,252	48		

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
(2) 母性健康管理対策の推進	( 144,630 )	( 120,289 )	( 24,341 )		
(厚生労働省)	( 144,630 )	( 120,289 )	( 24,341 )		
1. 女性労働者健康管理等対策費	( 34,476 )	( 29,923 )	( 4,553 )	労働保険	
2. 母性健康サービス事業委託費	( 62,508 )	( 47,641 )	( 14,867 )	労働保険	
3. 小規模事業所の母性健康管理に関する相談体制の整備(委託費)	( 47,646 )	( 42,725 )	( 4,921 )	労働保険	
(3) 女性の能力発揮促進のための援助	958,368	774,782	183,586		
	( 46,362,168 )	( 89,909,625 )	( 43,547,457 )		
(厚生労働省)	958,368	774,782	183,586		
	( 46,362,168 )	( 89,909,625 )	( 43,547,457 )		
1. 女性と仕事の未来館運営経費	( 555,325 )	( 498,187 )	( 57,138 )	労働保険	3(4)にも関係
2. 看護研修研究センター経費	135,912	130,296	5,616		
3. 各種講習会費	601,882	478,915	122,967		
4. 中央ナースセンター経費	151,270	135,907	15,363		
5. 看護職員就労確保総合支援事業	69,304	29,664	39,640		
6. 教育訓練給付	( 30,376,975 )	( 79,502,618 )	( 49,125,643 )	労働保険	
7. 訓練給付金の積極的活用	( 10,084,376 )	( 6,048,739 )	( 4,035,637 )	労働保険	
8. 認定職業訓練の振興	( 2,206,211 )	( 1,980,525 )	( 225,686 )	労働保険	
9. ホワイトカラーの段階的、体系的な職業能力開発の支援	( 662,738 )	( 580,858 )	( 81,880 )	労働保険	
10. 有給教育訓練給付の付与や自己啓発費用の補助に対する助成	( 704,652 )	( 11,313 )	( 693,339 )	労働保険	
11. 労働時間面での配慮等の環境を整備する事業主に対する助成等	( 143,850 )	( 10,800 )	( 133,050 )	労働保険	
12. 再就職希望者支援事業	( 579,446 )	( 402,936 )	( 176,510 )	労働保険	
13. 両立支援事業推進費	( 1,024,945 )	( 860,988 )	( 163,957 )	労働保険	
14. ポジティブ・アクションとしての再就職モデル開発事業実施経費	( 23,650 )	( 12,661 )	( 10,989 )	労働保険	

施策・事業	平成15年度 予算額	平成16年度 予算案	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
(経済産業省)	-	-	-		
1. 創業塾による創業予定者・若手後継者の能力開発支援	-	-	-		H15:820,698の内数 H16:1,297,662の内数
2. 構造変化に対応した雇用システムに関する調査研究	-	-	-		H15:25,497の内数 H16:12,666の内数
(4) 多様な就業ニーズを踏まえた就業環境の整備	148,961	148,809	152		
	( 4,925,584 )	( 4,351,697 )	( 573,887 )		
	《 - 》	《 - 》	《 - 》		
(総務省)	-	0	-		
1. SOHO等支援情報通信システムの開発	-	0	-		H15:949,829の内数
(厚生労働省)	111,427	124,816	13,389		
	( 4,925,584 )	( 4,351,697 )	( 573,887 )		
1. 短時間労働者対策推進費	6,055	6,079	24		
2. 短時間雇用管理者等講習会経費	( 11,259 )	( 10,054 )	( 1,205 )	労働保険	
3. 短時間労働者雇用改善等助成事業推進経費	( 6,553 )	( 6,160 )	( 393 )	労働保険	
4. 短時間労働者雇用改善等援助事業費	( 1,999,479 )	( 1,739,130 )	( 260,349 )	労働保険	
5. 短時間雇用管理改善啓発経費	( 6,342 )	( 6,342 )	( 0 )	労働保険	
6. 短時間労働者健康管理啓発指導経費	( 7,566 )	( 7,349 )	( 217 )	労働保険	
7. 短時間労働問題に関する研究会経費	( 8,478 )	( 8,439 )	( 39 )	労働保険	
8. パートバンク運営費	( 1,102,475 )	( 998,129 )	( 104,346 )	労働保険	
9. パートサテライト運営費	( 768,192 )	( 537,154 )	( 231,038 )	労働保険	
10. 離職者交付金(パート短期課程)(15年度限り)	( 84,333 )	( 0 )	( 84,333 )	労働保険	
11. 開発センター交付金(パート短期課程)(15年度限り)	( 155,992 )	( 0 )	( 155,992 )	労働保険	
12. 労働者派遣事業指導費等	60,485	56,505	3,980		
13. 労働者派遣事業雇用管理等援助事業費	( 283,111 )	( 650,577 )	( 367,466 )	労働保険	
14. 在宅就業対策推進費	4,581	4,555	26		
15. 在宅就業者の再就職支援対策費	( 35,508 )	( 52,272 )	( 16,764 )	労働保険	
16. テレワーク対策の推進	( 83,511 )	( 67,595 )	( 15,916 )	労働保険	

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
17. 家内労働部会費	1,309	1,297	12		
18. 総合的家内労働対策に必要な経費	16,362	16,152	210		
19. 家内労働者の労災保険加入推進促進費	( 2,367 )	( 1,277 )	( 1,090 )	労働保険	
20. 家内労働安全衛生管理費	( 52,212 )	( 52,166 )	( 46 )	労働保険	
21. 家内労働者特殊健康診断実施委託費	( 3,841 )	( 3,364 )	( 477 )	労働保険	
22. 多様就業型ワークシェアリング導入モデル開発事業経費	( 240,190 )	( 211,689 )	( 28,501 )	労働保険	
新 23. 仕事と生活の調和のとれた働き方を可能とする環境整備	0	24,938	24,938		
24. 職業生活活性化のための年単位の長期休暇制度導入に向けた取組	22,635	15,290	7,345		
	( 74,175 )	( 0 )	( 74,175 )	労働保険	
( 経済産業省 )	《 - 》	《 - 》	《 - 》		
1. 女性・高齢者起業家支援資金	《 - 》	《 - 》	《 - 》		
2. 新創業融資制度(女性・高齢者特例)	《 - 》	《 - 》	《 - 》		
( 国土交通省 )	37,534	23,993	13,541		
1. テレワーク普及啓発活動の実施	18,534	23,993	5,459		
2. 大都市圏における女性・高齢者の社会参画支援	19,000	0	19,000		

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
<b>4 農山漁村における男女共同参画の確立</b>	1,733,940	1,327,979	405,961		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) あらゆる場における意識と行動の変革	75,580	66,458	9,122		
(農林水産省)	75,580	66,458	9,122		
1. 農業・農村男女共同参画推進事業	11,527	9,383	2,144		
2. 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち経営改善促進事業	-	-	-		H15：325,809の内数 H16：325,000の内数
3. 農村生活総合研究センター事業費(15年度限り)	64,053	0	64,053		
新 4. 農村生活総合調査研究事業委託費	0	57,075	57,075		
(2) 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	244,279	178,822	65,457		
(農林水産省)	244,279	178,822	65,457		
1. 農業・農村男女共同参画チャレンジ支援事業	244,279	178,822	65,457		
(3) 女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備	1,099,668	816,470	283,198		
(農林水産省)	1,099,668	816,470	283,198		
1. 起業家育成海外研修事業	9,000	8,089	911		
2. 農山漁村生活開発推進事業費	39,576	34,549	5,027		
3. アグリ・チャレンジャー支援事業	-	-	-		H15：1,458,000の内数 H16：1,292,818の内数
4. 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち担い手育成支援事業	-	-	-		H15：129,938の内数 H16：459,694の内数
5. 農業改良資金のうち女性起業向け優先枠	-	-	-		H15：3,000,000(貸付枠) H16：3,000,000(貸付枠)
6. 沿岸漁業改善資金のうち婦人・高齢者活動資金	-	-	-		H15：30,400(貸付枠) H16：30,400(貸付枠)
7. 協同農業普及事業交付金	-	-	-		H15：25,165,461の内数 H16：23,429,044の内数

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
8. 農業経営体活性化事業	1,051,092	773,832	277,260		
9. 森林機能高度発揮普及指導促進事業のうち意欲的林業者技術向上支援事業	-	-	-		H15: H16: 104,414の内数
10. 森林機能高度発揮普及指導促進事業のうち都市山村共生対流活動支援事業 (15年度限り)	-	-	-		H15: 65,145の内数 H16: 0
11. 次世代農業機械等緊急開発事業(拡充)	-	-	-		H15: 2,352,833の内数 H16: 1,963,603の内数
(4) 女性が住みやすく活動しやすい環境づくり	138,463	102,129	36,334		
(農林水産省)	138,463	102,129	36,334		
新 1. 出産・育児期農業経営サポート活動支援事業	0	27,930	27,930		
2. 経営構造対策事業のうち女性アグリサポートセンターの整備	-	-	-		H15: 19,490,864の内数 H16: 17,667,048の内数
3. 漁業経営構造改善事業のうち女性等活動拠点施設の整備	-	-	-		H15: 3,148,155の内数 H16: 4,363,710の内数
4. 都市・農山漁村いきいきシニア活動促進事業	106,444	70,721	35,723		
5. 女性農業者経営参画支援事業(15年度限り)	16,029	0	16,029		
6. 高齢者等心身リフレッシュ支援活動促進事業(15年度限り)	12,390	0	12,390		
7. 林業後継者活動支援事業のうち林業女性グループネットワーク推進事業	3,600	3,478	122		
(5) 高齢者が安心して活動し、暮らせる条件の整備	175,950	164,100	11,850		
(農林水産省)	175,950	164,100	11,850		
新 1. 農村高齢者福祉支援事業	0	106,654	106,654		
2. 農協高齢者支援総合対策事業(15年度限り)	118,504	0	118,504		
3. 食育促進全国活動推進事業のうち高齢者・障害者向け食育情報提供活動	-	-	-		H15: 490,000の内数 H16: 490,000の内数
4. 農村振興総合整備事業のうち高齢者に配慮した施設の整備	-	-	-		H15: 20,786,000の内数 H16: 24,436,007の内数
5. 新山村振興等農林漁業特別対策事業のうち高齢者等活動・生活支援促進 機械施設等の整備	-	-	-		H15: 10,936,599の内数 H16: 10,042,409の内数
6. 経営構造対策事業のうち高齢者農業活動支援施設の整備	-	-	-		H15: 19,490,864の内数 H16: 17,667,048の内数
7. ライフサイエンスを活用した健康志向食品評価・製造技術の開発	57,446	57,446	0		

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
<b>5 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援</b>	716,840,871	608,621,144	108,219,727		
	( 661,404,108 )	( 781,711,222 )	120,307,114		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実	708,314,026	600,633,754	107,680,272		
	( 553,687,593 )	( 649,037,692 )	95,350,099		
(警察庁)	-	-			
1. 交通安全施設等の整備	-	-			H15：17,500,000の内数 H16：16,222,561の内数
(文部科学省)	4,300,617	6,509,346	2,208,729		
新 1. 新しい幼児教育の在り方に関する調査研究	0	59,806	59,806		
2. 幼稚園における子育て支援活動総合推進事業(15年度限り)	87,019	0	87,019		
3. 幼稚園における預かり保育推進事業(私学助成)(特別補助)	2,188,000	4,688,000	2,500,000		
4. 幼稚園の子育て支援活動の推進(私学助成)(特別補助)	334,000	334,000	0		
新 5. 家庭教育支援総合推進事業	0	1,083,057	1,083,057		
新 6. 全国家庭教育フォーラムの開催	0	25,126	25,126		
7. 新家庭教育手帳の作成・配布	339,781	308,870	30,911		
8. 子育て学習の全国展開や相談体制の充実	1,079,292	0	1,079,292		当該補助金はなくなり 5. 家庭教育支援総合推進事業 の事業として存続
9. 家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究	11,231	10,487	744		
10. 教育テレビ放送事業(平成15年度限り)	261,294	0	261,294		
(厚生労働省)	704,013,409	594,124,408	109,889,001		
	( 553,687,593 )	( 649,037,692 )	( 95,350,099 )		
1. 出産育児一時金の給付	2,398,350	2,361,000	37,350		
2. 出産育児一時金・配偶者出産一時金の給付	( 128,722,560 )	( 124,233,654 )	( 4,488,906 )	厚生保険	
	( 379,965 )	( 349,126 )	( 30,839 )	船員保険	
3. 出産手当金の給付	( 46,130,025 )	( 44,500,318 )	( 1,629,707 )	厚生保険	
	( 48,941 )	( 46,994 )	( 1,947 )	船員保険	

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
4．児童手当の給付	( 306,610,044 )	( 406,840,870 )	( 100,230,826 )	厚生保険	
5．保育所運営費	422,035,055	266,521,160	155,513,895		
6．特別保育事業促進費等	5,238,130	4,699,137	538,993		
	( 4,370,527 )	( 4,333,271 )	( 37,256 )	厚生保険	
7．延長保育等	1,491,840	2,552,273	1,060,433		
	( 32,520,800 )	( 34,319,577 )	( 1,798,777 )	厚生保険	
8．地域子育て支援センター事業等	( 5,991,803 )	( 6,372,019 )	( 380,216 )	厚生保険	
9．地域子育て支援等事業費	( 194,205 )	( 193,551 )	( 654 )	厚生保険	
10．ベビーシッター育児支援事業費	( 400,591 )	( 351,643 )	( 48,948 )	厚生保険	
11．産休代替保育士費等補助金	1,292,191	1,286,311	5,880		
12．乳幼児健康支援一時預かり事業費	( 1,098,078 )	( 1,838,884 )	( 740,806 )		
13．子育てに関する相談支援体制の整備	360,715	282,572	78,143		
14．児童厚生施設整備費	( 1,562,000 )	( 1,515,000 )	( 47,000 )	厚生保険	
15．民間児童厚生施設等活動費推進等事業費	( 1,609,297 )	( 1,615,799 )	( 6,502 )	厚生保険	
16．放課後児童健全育成事業費	( 7,432,015 )	( 8,720,028 )	( 1,288,013 )	厚生保険	
17．優良児童劇巡回等事業費	( 848,269 )	( 844,851 )	( 3,418 )	厚生保険	
18．児童環境づくり基盤整備事業費	( 1,084,476 )	( 1,061,104 )	( 23,372 )	厚生保険	
19．つどいの広場事業	0	1,587,500	1,587,500		
	( 151,112 )	( 0 )	( 151,112 )	厚生保険	
20．市町村地域子育て支援推進強化事業	997,300	322,025	675,275		
21．児童家庭支援センター運営事業	360,715	282,572	78,143		
22．児童虐待防止法等の改正に伴う施行経費	0	11,059	11,059		
23．育児支援家庭訪問事業	0	2,021,184	2,021,184		
24．虐待・思春期問題情報研修センターの事業費	( 192,489 )	( 190,969 )	( 1,520 )	厚生保険	
25．里親支援事業	93,133	450,266	357,133		
26．被虐待児への個別対応職員の配置	750,420	1,693,178	942,758		
27．心の健康づくり対策の推進	48,424	33,251	15,173		
28．母子家庭等対策費	268,314,665	309,614,559	41,299,894		
29．特定求職者雇用開発助成金	3,592	2,809	783		
	( 14,339,262 )	( 11,708,950 )	( 2,630,312 )	労働保険	

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
30．職場適応訓練費負担金	46,129	43,552	2,577	労働保険	
31．試行雇用奨励金	582,750	360,000	222,750		
32．職場適応訓練委託費	( 1,134 )	( 1,084 )	( 50 )		
(経済産業省)	-	-	-		
1．コミュニティ施設活用事業	-	-	-		H15：1,000,000の内数 H16：494,797の内数
(国土交通省)	-	-	-		
1．子育てを支援するゆとりある住宅の確保の支援、居住環境の整備	( - )	( - )	( - )		H15：1,038,626,000の内数 H16：1,105,299,000の内数
2．水辺の交流拠点整備	( - )	( - )	( - )	治水	H15：992,194,000の内数 H16：949,836,000の内数
(2) 仕事と育児・介護の両立のための雇用環境の整備	3,400,853	2,681,121	719,732		
	( 104,036,691 )	( 129,579,063 )	( 25,542,372 )		
(厚生労働省)	3,398,790	2,679,061	719,729		
	( 104,036,691 )	( 129,579,063 )	( 25,542,372 )		
1．仕事と家庭の両立に関する意識啓発推進事業(育休交付金)	( 162,680 )	( 152,228 )	( 10,452 )	労働保険	
2．両立推進者講習会経費	( 6,288 )	( 6,194 )	( 94 )	労働保険	
3．育児・介護休業職場復帰プログラム実施奨励費(育休交付金)	( 554,286 )	( 394,277 )	( 160,009 )	労働保険	
4．育児・介護休業法対策推進費	31,166	33,241	2,075		
5．育児・介護休業法定着促進費	( 298,829 )	( 269,622 )	( 29,207 )	労働保険	
6．育児休業代替要員確保等助成金(育休交付金)	( 326,950 )	( 371,550 )	( 44,600 )	労働保険	
7．育児休業取得促進奨励金(育休交付金)	( 184,800 )	( 184,800 )	( 0 )	労働保険	
8．育児・介護費用助成金(育休交付金)	( 820,003 )	( 617,452 )	( 202,551 )	労働保険	
9．事業所内託児施設助成金(育休交付金)	( 851,708 )	( 901,679 )	( 49,971 )	労働保険	
10．育児両立支援奨励金(育休交付金)	( 101,600 )	( 99,600 )	( 2,000 )	労働保険	
11．看護休暇制度導入奨励金(育休交付金)	( 118,300 )	( 206,400 )	( 88,100 )	労働保険	

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
1 2 . 勤労者家庭支援施設の運営指導 (育休交付金)	( 2,831 )	( 2,778 )	( 53 )	労働保険	
1 3 . 勤労者家庭支援施設の指導員講習会 (育休交付金)	( 359 )	( 531 )	( 172 )	労働保険	
1 4 . 少子化時代の家族や企業のあり方に関する広報啓発事業費	( 6,627 )	( 6,488 )	( 139 )	労働保険	
1 5 . 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費	( 3,751 )	( 3,747 )	( 4 )	労働保険	
1 6 . 仕事・家庭両立支援事業費	1,230,660	938,531	292,129		
1 7 . 仕事と家庭両立支援特別援助事業費	( 1,323,341 )	( 1,023,905 )	( 299,436 )	労働保険	
1 8 . 育児・介護等を行う労働者のための相談援助事業	( 544,881 )	( 372,914 )	( 171,967 )	労働保険	
1 9 . 一般事業主行動計画策定等支援事業	22,814	22,814	0		
2 0 . 育児休業給付	( 77,767,857 )	( 104,003,298 )	( 26,235,441 )	労働保険	
2 1 . 介護休業給付	( 20,961,600 )	( 20,961,600 )	( 0 )	労働保険	
2 2 . 病院内保育所運営事業 (民間立分)	2,114,150	1,684,475	429,675		
( 人事院 )	2,063	2,060	3		
1 . 男性国家公務員の育児休業促進のための取組	2,063	2,060	3		
(3) 家庭生活、地域社会への男女の共同参画の促進	5,125,992	5,306,269	180,277		
	( 3,679,824 )	( 3,094,467 )	( 585,357 )		
( 内閣府 )	121,346	108,598	12,748		
1 . ボランティア活動促進	121,346	108,598	12,748		
( 文部科学省 )	30,134	19,716	10,418		
1 . 男女の家庭・地域生活充実支援事業	30,134	19,716	10,418		
( 厚生労働省 )	3,587,345	3,404,323	183,022		
	( 3,679,824 )	( 3,094,467 )	( 585,357 )		
1 . 労働に関する女性の地位向上啓発等経費	4,880	4,801	79		
2 . 女性労働政策推進費	5,792	5,754	38		
3 . 児童健全育成ボランティア活動振興・助成事業 ( 「15年まで」 )	( 159,757 )	( 0 )	( 159,757 )	厚生保険	

(単位：千円)

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
4. 勤労者マルチライフ支援事業	( 430,893 )	( 353,570 )	( 77,323 )	労働保険	平成16年4月に環境事業団が独立行政法人環境再生保全機構に移管されるため、地球環境基金関係経費は、他の基金関連経費と合算されて、独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金となり、一部事務費等の算入により総額が増えている。
5. 地域福祉推進事業(メニュー事業)	3,572,388	3,393,768	178,620		
6. 労働時間対策費(フレックス除く)	4,285	0	4,285		
	( 3,000,818 )	( 2,647,556 )	( 353,262 )	労働保険	
7. フレックスタイム制等の弾力的な労働時間制度の普及促進及び指導援助	( 88,356 )	( 93,341 )	( 4,985 )	労働保険	
(経済産業省)	164,220	179,839	15,619		
1. 市民活動の活性化などによる地域雇用創出プログラム	164,220	179,839	15,619		
(環境省)	1,222,947	1,593,793	370,846		
1. 環境教育施策の推進対策費	240,666	332,782	92,116		
2. 環境パートナーシップ推進費	123,589	132,127	8,538		
3. 地球環境基金等関係費	801,681	1,073,796	272,115		
4. パークボランティア活動推進事業費	11,546	11,895	349		
5. 自然ふれあい体験学習等推進事業費	20,112	19,989	123		
6. 自然公園等利用推進事業費	14,314	13,916	398		
7. 自然公園指導員費	11,039	9,288	1,751		

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
<b>6 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備</b>	1,790,113,275	1,994,787,663	204,674,388		
	( 6,129,285,737 )	( 6,273,395,679 )	( 144,109,942 )		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築	1,642,069,981	1,834,848,911	192,778,930		
	( 81,910,705 )	( 11,269,600 )	70,641,105		
(厚生労働省)	1,642,069,981	1,834,848,911	192,778,930		
	( 81,910,705 )	( 11,269,600 )	( 70,641,105 )		
1. 介護給付費国庫負担金等	1,589,872,673	1,792,142,514	202,269,841		
2. 老人福祉施設整備費(社会福祉施設整備費に一括計上)	-	-			H15:122,710,000の内数 H16:130,351,000の内数
3. 老人保健施設等整備費(保健衛生施設整備費に一括計上)	-	-			H15:11,763,000の内数 H16:11,174,000の内数
4. 介護予防・地域支え合い事業費	45,000,000	40,000,000	5,000,000		
5. 介護サービス適正実施指導事業費	1,491,016	741,866	749,150		
6. 身体拘束廃止推進事業費	38,634	38,440	194		
7. 痴呆介護指導者養成事業費	222,960	239,580	16,620		
新 8. 介護サービスの第三者評価モデル事業	-	-			
9. 訪問介護員資質向上等推進事業費	657,894	-			
10. 介護支援専門員現任研修事業費・介護支援専門員実務研修事業費	261,696	268,417	6,721		
11. ケアマネジメントリーダー活動支援事業	732,637	919,614	186,977		
12. 国立高度専門医療センターの看護師処遇経費	( 68,760,841 )	( 57,180 )	( 68,703,661 )	国立高度専門 医療センター	5(2)にも関係
13. 国立ハンセン病療養所の看護師処遇経費	3,374,106	80,115	3,293,991		5(2)にも関係
14. 公共職業安定所の福祉マンパワー確保機能の強化等に係る経費	( 621,056 )	( 358,566 )	( 262,490 )	労働保険	
15. 福祉人材確保推進事業	418,365	418,365	0		
16. 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	( 6,629,570 )	( 4,872,511 )	( 1,757,059 )	労働保険	
17. 雇用安定事業各種給付金等諸費	( 5,899,238 )	( 5,981,343 )	( 82,105 )	労働保険	

施策・事業	平成15年度 予算額	平成16年度 予算案	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
(2) 高齢期の所得保障	( 5,628,406,436 )	( 5,824,593,351 )	( 196,186,915 )		
(厚生労働省)	( 5,628,406,436 )	( 5,824,593,351 )	( 196,186,915 )		
1. 国民年金及び厚生年金保険(国庫負担)	( 5,628,406,436 )	( 5,824,593,351 )	( 196,186,915 )	国民年金	
(3) 高齢者の社会参画の促進	14,225,163	14,220,539	4,624		
(内閣府)	( 58,241,596 )	( 58,125,728 )	( 115,868 )		
1. 心豊かな長寿社会を考える国民の集い開催経費	35,725	35,656	69		
2. 社会参加促進普及・啓発経費	10,225	10,215	10		
3. 高齢社会セミナー開催経費	5,436	5,432	4		
4. グローバル・パートナーシップ推進事業経費	6,299	6,270	29		
4. グローバル・パートナーシップ推進事業経費	13,765	13,739	26		
(文部科学省)	8,262	8,007	255		
1. 高齢者の社会参加促進に関する特別調査研究	8,262	8,007	255		
(厚生労働省)	14,181,176	14,176,876	4,300		
1. 定年の引き上げ、継続雇用制度導入等による65歳までの雇用の確保等	( 58,241,596 )	( 58,125,728 )	( 115,868 )		
1. 定年の引き上げ、継続雇用制度導入等による65歳までの雇用の確保等	14,181,176	14,176,876	4,300		
1. 定年の引き上げ、継続雇用制度導入等による65歳までの雇用の確保等	( 58,241,596 )	( 58,125,728 )	( 115,868 )	労働保険	
(4) 障害のある者への配慮の重視	130,413,614	143,177,665	12,764,051		
(厚生労働省)	130,147,447	142,627,665	12,480,218		
1. 重点施策5か年計画(新障害者プランの推進)	130,147,447	142,627,665	12,480,218		
(経済産業省)	266,167	550,000	283,833		
1. 障害者等ITバリアフリー推進のための研究開発	266,167	550,000	283,833		

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
(5) 高齢者等の自立を容易にする社会基盤の整備	3,404,517	2,540,548	863,969		
(警察庁)	( 360,727,000 )	( 379,407,000 )	( 18,680,000 )		
1. 電動車いすの安全利用に関するモデル事業(15年度限り)	8,056	0	8,056		
2. 交通安全施設等の整備	-	-	-		H15:17,500,000の内数 H16:16,222,561の内数
(総務省)	1,169,957	993,548	176,409		
1. 高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金	200,000	240,000	40,000		
2. 字幕番組・解説番組等の制作促進	601,177	753,548	152,371		
3. 視覚障害者向け放送ソフト制作技術の研究開発	226,280	0	226,280		
4. IT生きがい・ふれあい支援センター施設整備事業	142,500	0	142,500		
(経済産業省)	2,226,504	1,547,000	679,504		
1. 医療福祉機器等の技術開発	2,226,504	1,547,000	679,504		
2. 中心市街地等中小商業活性化施設整備事業	-	-	-		H15:2,750,000の内数 H16:2,850,000の内数
3. 中小商業活性化総合補助事業	-	-	-		H15:1,875,000の内数 H16:1,350,000の内数
(国土交通省)	-	-	-		
1. 高齢者等に配慮した良質な住宅の整備、建築物のバリアフリー化	( 360,727,000 )	( 379,407,000 )	( 18,680,000 )		H15:1,038,626,000の内数 H16:1,105,299,000の内数
2. 歩行空間のバリアフリー化	( 314,062,000 )	( 331,249,000 )	( 17,187,000 )	道路	
3. 交通結節点における乗り継ぎの改善等	( 42,411,000 )	( 44,732,000 )	( 2,321,000 )	道路	
4. 官庁施設のバリアフリー化	-	-	-		H15:24,433,153の内数 H16:24,193,782の内数
5. 都市公園のバリアフリー化	-	-	-		H15:142,839,000の内数 H16:135,924,000の内数
6. 河川空間のバリアフリー化	( 4,254,000 )	( 3,426,000 )	( 828,000 )	治水	
7. 公共交通機関のバリアフリー化	-	-	-		H15:354,553,144の内数 H16:305,489,837の内数

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
<b>7 女性に対するあらゆる暴力の根絶</b>	3,870,534	3,792,222	78,312		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 女性に対する暴力を根絶するための基盤づくり	557,863	555,978	1,885		
( 内閣府 )	41,239	45,430	4,191		
新 1. 女性に対する暴力対策情報提供機能充実経費	0	13,458	13,458		
新 2. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費	0	17,007	17,007		
新 3. 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費	0	14,965	14,965		
4. 女性に対する暴力に関する研究協議会経費	7,710	0	7,710		
5. 女性に対する暴力対策情報提供事業	18,859	0	18,859		
6. 女性に対する暴力に関する調査等経費	14,670	0	14,670		
( 警察庁 )	96,490	93,043	3,447		
1. 民間の犯罪被害者相談員の委嘱	46,504	49,362	2,858		
2. 警察のカウンセリングアドバイザー委嘱	25,759	25,466	293		
3. 被害者に対する精神科医による支援	12,302	6,292	6,010		
4. 研修・人材確保(カウンセリング・相談業務)	3,806	3,804	2		
5. 安全・安心まちづくりの推進	-	-			H15 : 125,479の内数 H16 : 464,062の内数
6. 防犯対策の強化	8,119	8,119	0		
7. 有害環境の浄化対策の推進	-	-			H15 : 11,411の内数 H16 : 13,785の内数
( 法務省 )	2,209	2,209	0		
1. 女性に対する暴力に関する調査研究(加害者の研究)	2,209	2,209	0		
( 厚生労働省 )	417,925	415,296	2,629		
1. 婦人保護事業費	417,925	415,296	2,629		

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
(2) 夫・パートナーからの暴力への対策の推進	296,811	292,407	4,404		
(警察庁)	891	891	0		
1. 被害者の立場に立った厳正かつ適切な対処の推進	891	891	0		
(厚生労働省)	295,920	291,516	4,404		
1. 婦人保護事業費	295,920	291,516	4,404		
(3) 性犯罪への対策の推進	288,768	207,239	81,529		
(警察庁)	288,768	207,239	81,529		
1. 警察署事情聴取室の整備	75,267	75,267	0		
2. 警察施設外の相談活動会場借上	14,100	14,100	0		
3. 性犯罪捜査証拠採取セットの整備	12,819	12,819	0		
4. 被害少女に対する支援活動費	186,582	105,053	81,529		
(4) 売買春への対策の推進	2,686,694	2,695,113	8,419		
(警察庁)	54,256	52,388	1,868		
1. 売買春の根絶に向けた取締りの強化	39,357	39,357	0		
2. 児童買春の根絶に向けた取締りの強化	14,899	13,031	1,868		
(法務省)	87,874	86,446	1,428		
1. 婦人補導院の運営に係る経費	52,718	51,290	1,428		
2. 売春防止法第26条の規定に基づく保護観察の実施に係る経費)	35,156	35,156	0		
(厚生労働省)	2,544,564	2,556,279	11,715		
1. 婦人保護事業費	2,544,564	2,556,279	11,715		

(単位：千円)

施策・事業	平成15年度 予算額	平成16年度 予算案	対前年度比較 増 減額	特別会計 の 名称	備考
(5) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進  ( 人事院 ) 1. 国家公務員のセクシュアル・ハラスメント防止対策	1,932  1,932 1,932	3,019  3,019 3,019	1,087  1,087 1,087		
(6) ストーカー行為等への対策の推進  ( 警察庁 ) 1. ストーカー対策担当者専科、入校生旅費等 2. ストーカー関連マニュアル 3. 広報用ポスター・リーフレット印刷制作費 4. 被害者の支援及び防犯対策	38,466  38,466 7,077 638 922 29,829	38,466  38,466 7,077 638 922 29,829	0  0 0 0 0		

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
<b>8 生涯を通じた女性の健康支援</b>	10,359,861	13,820,305	3,460,444		
	( 18,563,314 )	( 23,392,047 )	( 4,828,733 )		
	《 2,658,436 》	《 162,000 》	《 2,496,436 》		
(1) リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識の浸透	( 54,202 )	( 41,007 )	( 13,195 )		
(厚生労働省)	( 54,202 )	( 41,007 )	( 13,195 )		
1. 母子保健要員研修等事業費	( 54,202 )	( 41,007 )	( 13,195 )	厚生保険	8(2)にも関係
(2) 生涯を通じた女性の健康の保持増進対策の推進	6,412,952	9,955,779	3,542,827		
	( 18,509,112 )	( 23,351,040 )	( 4,841,928 )		
	《 2,658,436 》	《 162,000 》	《 2,496,436 》		
(文部科学省)	312,700	1,011,160	698,460		
新 1. 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	0	1,011,160	1,011,160		
2. 総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業(15年度限り)	312,700	0	312,700		
(厚生労働省)	5,420,252	8,264,619	2,844,367		
	( 18,509,112 )	( 23,351,040 )	( 4,841,928 )		
	《 2,658,436 》	《 162,000 》	《 2,496,436 》		
1. 生涯を通じた女性の健康支援事業費	159,261	153,366	5,895		
2. 思春期保健相談等事業費	( 40,677 )	( 40,203 )	( 474 )	厚生保険	8(1)にも関係
3. 共働き子育て休日相談支援事業	( 37,659 )	( 0 )	( 37,659 )	厚生保険	5. 休日相談支援等事業に統合
4. 海外在留邦人母子保健情報提供事業費	( 159,650 )	( 0 )	( 159,650 )	厚生保険	5. 休日相談支援等事業に統合
5. 休日相談支援等事業	( 0 )	( 195,029 )	( 195,029 )	厚生保険	
6. 妊産婦乳幼児死亡等改善対策費	125,897	62,628	63,269		8(1)にも関係
7. 食育等推進事業	37,500	37,500	0		
8. 未熟児養育医療費	2,457,038	2,464,040	7,002		
9. 国立成育医療センター経費	( 16,583,258 )	( 14,792,509 )	( 1,790,749 )	国立高度専門 医療センター	

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
新 1 0 . 特定不妊治療費助成事業	0	2,539,596	2,539,596		
1 1 . 厚生労働科学研究費(子ども家庭総合研究)	697,764	1,161,122	463,358		
1 2 . 周産期医療システム整備事業	190,476	198,457	7,981		
1 3 . 総合周産期母子医療センター運営事業	479,893	514,895	35,002		
1 4 . 母子保健医療施設・設備整備事業	1,267,310	1,127,910	139,400		
1 5 . 育児等健康支援事業費	( 500,000 )	( 500,000 )	( 0 )	厚生保険	8(1)にも関係
1 6 . 国立長寿医療センターの整備	《 2,658,436 》	《 162,000 》	《 2,496,436 》	国立高度専門 医療センター	
1 7 . 国立長寿医療センターの経費	( 1,187,868 )	( 7,823,299 )	( 6,635,431 )	国立高度専門 医療センター	
1 8 . 乳がん自己検診普及費	5,113	5,105	8		
(農林水産省)	680,000	680,000	0		
1 . 食育促進全国活動推進事業	490,000	490,000	0		
2 . 食育実践地域活動支援事業	190,000	190,000	0		
(3) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進	3,946,909	3,864,526	82,383		
(警察庁)	39,191	34,006	5,185		
1 . 少女による薬物乱用対策の推進	39,191	34,006	5,185		
(文部科学省)	390,201	367,004	23,197		
新 1 . 性教育の実践調査研究	0	61,788	61,788		
2 . エイズ教育(性教育)推進事業(15年度限り)	31,785	0	31,785		
3 . エイズ教育教材等作成事業	74,316	60,802	13,514		
4 . 薬物乱用防止教育等の充実	284,100	244,414	39,686		
(厚生労働省)	3,517,517	3,463,516	54,001		
1 . 予防から治療までの総合的なH I V / エイズ対策の推進	2,908,935	2,844,507	64,428		
2 . 特定感染症検査等事業費	320,291	320,291	0		

(単位：千円)

施策・事業	平成15年度 予算額	平成16年度 予算案	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
3. 麻薬・覚せい剤対策費	12,210	12,210	0		
4. 覚せい剤防止特別対策費	144,547	147,112	2,565		
5. 青少年特別啓発事業費	3,367	3,354	13		
6. 麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費	18,968	18,961	7		
7. 薬物乱用防止指導者養成事業費	7,040	7,005	35		
8. 薬物乱用防止普及啓発推進事業費	21,757	21,757	0		
新 9. 青少年薬物乱用防止普及対策事業費	0	12,039	12,039		
10. 薬物乱用防止指導員活動費	33,598	31,647	1,951		
11. 薬物乱用防止指導員協議会運営費補助	42,947	40,776	2,171		
12. 保健所薬物相談窓口事業費	3,857	3,857	0		

(単位：千円)

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
<b>9 メディアにおける女性の人権の尊重</b>	29,788	52,883	23,095		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等	24,702	52,883	28,181		
(文部科学省)	24,702	52,883	28,181		
新 1. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	0	52,883	52,883		
2. 青少年の健全育成に関する調査研究(15年度限り)	24,702	0	24,702		
(2) 国の行政機関の策定する広報・出版物等における性にとらわれない表現の促進	5,086	0	5,086		
(内閣府)	5,086	0	5,086		
1. 公的広報ガイドライン普及促進経費	5,086	0	5,086		

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
<b>10 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実</b>	100,122,151	123,403,889	23,281,738		
	( 1,267,480 )	( 935,495 )	( 331,985 )		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 男女平等を推進する教育・学習	1,774,859	171,655	1,603,204		
( 文部科学省 )	1,774,859	171,655	1,603,204		
1 . 地域NPOとの連携による地域学習活動活性化支援事業	105,327	0	105,327		補助金廃止のため
新 2 . 人権教育推進のための調査研究事業	0	171,655	171,655		
3 . 人権教育総合推進事業	1,669,532	0	1,669,532		補助金がなくなり、2 . 人権教育推進のための調査研究事業として存続
(2) 多様な選択を可能にする教育・学習機会の充実	98,347,292	123,232,234	24,884,942		
	( 1,267,480 )	( 935,495 )	( 331,985 )		
( 文部科学省 )	98,285,627	123,168,336	24,882,709		
	( 297,428 )	( 0 )	( 297,428 )		
1 . 社会人キャリアアップ推進プラン	487,237	293,628	193,609		
新 2 . 女性のキャリア形成支援プラン	0	49,259	49,259		
3 . 生涯学習活動のIT化支援事業	199,695	138,188	61,507		
4 . 生涯学習フェスティバル	122,506	122,502	4		
5 . まなびねっとシステム整備事業(15年度限り)	27,015	0	27,015		
6 . 教育用コンテンツの活用・促進事業	180,455	398,811	218,356		
新 7 . 学習素材のデジタル化連携促進事業	0	17,004	17,004		
8 . 科目等履修生等特別経費	0	-	-		国立大学法人等運営交付金 1,317,391,213の内数
	( 24,393 )	( 0 )	( 24,393 )	国立学校	16年度より国立大学運営交付金(一般会計)へ移行
9 . 国立大学等の公開講座(15年度限り)	( 273,035 )	( 0 )	( 273,035 )	国立学校	
10 . 放送大学の充実・整備	9,561,141	9,795,631	234,490		

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
11. 専修学校教育の振興	69,445,983	89,076,223	19,630,240		
12. 地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業	2,067,501	1,000,178	1,067,323		
新 13. 地域子ども教室推進事業	0	7,000,150	7,000,150		
14. 豊かな体験活動推進事業	381,030	391,468	10,438		
15. 省庁連携子ども体験型環境学習推進事業	126,441	121,313	5,128		
16. 青少年長期自然体験活動推進事業	61,038	61,038	0		
17. 青少年の「社会性」を育むための体験活動総合推進事業	54,759	53,551	1,208		
新 18. 問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業	0	81,413	81,413		
19. 子どもセンターの全国展開（15年度限り）	311,119	0	311,119		
20. 子どもの「心の教育」全国アクションプラン	54,942	45,405	9,537		
21. 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター （子どもゆめ基金事業費を含む）	4,549,436	4,219,209	330,227		
22. 独立行政法人国立青年の家	5,091,098	4,753,916	337,182		
23. 独立行政法人国立少年自然の家	4,741,458	4,644,337	97,121		
24. 女性・家庭教育計画調査研究指導（15年度限り）	12,225	0	12,225		
25. 女性・家庭教育関係団体補助	10,609	9,548	1,061		
26. 独立行政法人国立女性教育会館	764,773	743,281	21,492		
27. キャリア教育の推進に関する総合的調査研究	13,829	11,996	1,833		
新 28. 新キャリア教育プラン推進事業	0	140,287	140,287		
29. キャリア教育実践モデル地域の指定（15年度限り）	20,789	0	20,789		
30. 全国フォーラムの開催（15年度限り）	548	0	548		
（厚生労働省）	61,665	63,898	2,233		
	（ 970,052 ）	（ 935,495 ）	（ 34,557 ）		
1. 女子学生の均等な就職機会確保のための事業費	28,337	32,191	3,854		
2. 女性雇用管理推進援助費					
・新規学卒女子の就業分野拡大のための啓発の推進費	（ 5,663 ）	（ 5,661 ）	（ 2 ）	労働保険	
3. 学生職業センター運営費	33,328	31,707	1,621		
4. 学生職業センター等運営費	（ 964,389 ）	（ 929,834 ）	（ 34,555 ）	労働保険	

施策・事業	平成15年度	平成16年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	予算案	増 減額		
<b>11 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献</b>	657,313	591,540	65,773		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 国際規範・基準の国内への取り入れ・浸透	15,842	13,954	1,888		
( 内閣府 )	15,842	13,954	1,888		
1. 男女共同参画グローバル政策対話経費	15,842	13,954	1,888		
(2) 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献	641,471	577,586	63,885		
( 内閣府 )	16,412	25,025	8,613		
1. 国際会議出席経費	4,852	4,945	93		
2. 欧州評議会に関する経費	3,860	3,856	4		
3. APECにおけるジェンダー統合に関する活動経費	771	9,298	8,527		
4. 男女共同参画に関する国際連携会議経費	6,929	6,926	3		
( 外務省 )	532,346	474,035	58,311		
1. 国連開発計画(UNDP)パートナーシップ基金	400,000	360,656	39,344		
2. アジア工科大学院(AIT)GAD講座支援	4,880	3,520	1,360		
3. 国連婦人開発基金(UNIFEM)拠出金	99,357	89,584	9,773		
4. 女性に対する暴力撤廃のための国連婦人開発基金信託基金拠出金	28,109	20,275	7,834		
( 文部科学省 )	16,148	22,868	6,720		
1. 女性のための識字教育モデル事業	16,148	22,868	6,720		
( 厚生労働省 )	49,318	30,540	18,778		
1. 女性のための雇用とエンパワーメントプロジェクト	49,318	30,540	18,778		

(単位：千円)

施策・事業	平成15年度 予算額	平成16年度 予算案	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
(農林水産省)	27,247	25,118	2,129		
1. 農村青少年研修教育団体事業のうち国際的視野に立つ女性農業者 リーダー交流促進事業	5,849	4,237	1,612		
2. 農村女性組織強化と営農・生活改善研修事業	21,398	20,881	517		
小 計	2,625,044,213 ( 6,862,728,527 ) 《 2,658,436 》	2,747,539,053 ( 7,174,525,215 ) 《 162,000 》	122,494,840 ( 311,796,688 ) 《 2,496,436 》		

施策・事業	平成15年度 予算額	平成16年度 予算案	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
<b>第3部 計画の推進</b>					
<b>1 国内本部機構の組織・機能強化</b>	162,107	181,840	19,733		
	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 男女共同参画会議の機能発揮	27,175	27,037	138		
(内閣府)	27,175	27,037	138		
1. 男女共同参画会議経費	27,175	27,037	138		
(2) 総合的な推進体制の整備・強化等	134,932	154,803	19,871		
(内閣府)	124,026	143,901	19,875		
1. 連絡調整等経費	25,594	20,913	4,681		
2. 男女共同参画社会の形成に関するモニタリング	9,528	9,521	7		
3. 苦情処理等に関する研修経費	18,323	18,309	14		
新 4. 男女共同参画基本計画改定準備経費	0	17,117	17,117		
新 5. チャレンジ支援推進事業経費	0	34,609	34,609		
6. ITに対応した男女共同参画情報提供システム整備等経費	43,485	43,432	53		
7. チャレンジ支援実行委員会等経費	27,096	0	27,096		
(法務省)	10,906	10,902	4		
1. 女性の人権問題研修実施経費	10,906	10,902	4		

(単位：千円)

施策・事業	平成15年度 予算額	平成16年度 予算案	対前年度比較 増減額	特別会計 の 名称	備考
<b>2 調査研究、情報の収集・整備・提供</b>	24,971 ( 0 ) 《 0 》	5,321 ( 0 ) 《 0 》	19,650 ( 0 ) 《 0 》		
(内閣府)	24,971	5,321	19,650		
1. 国際協調情報交換経費	5,371	5,321	50		
2. 男女共同参画諸外国制度調査等委託費	11,528	0	11,528		
3. 各種分野における男女共同参画状況調査	8,072	0	8,072		
<b>3 国の地方公共団体、NGOに対する支援、国民の理解を深めるための取組の強化</b>	19,504 ( 0 ) 《 0 》	7,206 ( 0 ) 《 0 》	12,298 ( 0 ) 《 0 》		
(内閣府)	19,504	7,206	12,298		
1. 男女共同参画社会形成促進のための人材育成経費	13,672	2,423	11,249		
2. 男女共同参画担当行政ブロック会議経費	4,783	4,783	0		
3. 地方公共団体男女共同参画計画関係経費	1,049	0	1,049		
<b>小 計</b>	206,582 ( 0 ) 《 0 》	194,367 ( 0 ) 《 0 》	12,215 ( 0 ) 《 0 》		
<b>総 合 計</b>	2,625,250,795 ( 6,862,728,527 ) 《 2,658,436 》	2,747,733,420 ( 7,174,525,215 ) 《 162,000 》	122,482,625 ( 311,796,688 ) 《 2,496,436 》		

- (備考) 1. 一般会計は括弧なし、特別会計は( )、財政投融资は《 》で記載。  
2. 施策・事業の予算額のうち男女共同参画推進関係の金額が特掲できないものについては「-」と表示。  
3. 「-」で予算額を表示されている施策・事業の予算全体額については備考欄に記載。